

(2) 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

【現状と課題】

本県の農業は、恵まれた自然環境と経済的立地条件を生かし、農畜産物の総合的な供給産地としての役割を果たすとともに、農業者の先進性と勤勉性による高い技術力により、地域の基幹産業として発展してきました。

米については、全国トップクラスの1等米比率と単収を誇るとともに、基幹である園芸作物は、レタス、はくさい、りんご、ぶどう、トルコギキョウ、えのきたけなどの全国シェア上位品目をはじめ、質の高い多様な品目・品種がバランスよく生産されています。

近年では、りんご「シナノリップ」やぶどう「クイーンルージュ®」などの県オリジナル品種が登場し、生産が広がりつつあるほか、「信州サーモン」や「信州大王イワナ」、「信州プレミアム牛肉」などはブランド価値が高まり、県外での流通も拡大しつつあります。

しかし、国内マーケットは人口減少等の影響により縮小するとともに、新型コロナウイルス感染拡大等の影響も受け、観光や外食の消費も大きく変化しています。このため、需要に合わせた計画生産と、需要が創出できる分野への的確な対応が求められています。

一方で、国内外ではSDGsへの関心が高まっているほか、気候変動等による収量減少・品質低下等の影響が顕在化しており、生産活動の持続的な発展のためには、化学合成農薬・化学肥料の削減等を通じて農業生産に起因する環境負荷の低減を図っていくことも必要となっています。

複雑多様化する生産現場・地域課題の解決に向け、技術開発・実証の加速化、開発された技術の早期普及・定着、さらに、有機農業にも活用できる環境にやさしい農業技術の検証・開発、海外を含めた知的財産の積極的な保護・活用が新たに求められています。

これら農畜産物生産の礎となる農業生産基盤においては、ほ場の区画拡大や用排水路のパイプ化（地中化）などの基盤整備と情報通信環境の整備を推進し、スマート農業技術の導入や担い手への農地の利用集積・集約化による、効率的で生産性が高い農業を実現する必要があります。

また、農業水利施設の多くが耐用年数を迎えており、計画的な更新整備だけでなく、特に頭首工などの重要構造物は、保全対策が急務となっているほか、農業用水施設の管理者不足に対応するため、情報通信技術等を活用した施設管理の省力化、安全確保も求められています。

【施策の基本方向】

マーケットインへの取組を基本に、県内で育成されたオリジナル品種や販売力の高い品目・品種の導入、新たな技術の導入等を進め、質と量の向上により「稼ぐ力」を高めます。

また、高収益作物の導入、加工・業務向けの契約栽培の推進等による農業所得の向上やスマート農業技術の導入推進等による労働生産性の向上を進めます。

農業生産活動の持続的な発展に向け、有機農業などの環境にやさしい農業の地域ぐるみでの展開や、関係者の理解醸成による流通・消費の拡大を進めるほか、農業保険制度等の加入推進による経営リスクの軽減を図ります。

さらに、時代の変化に応じた先進技術の開発・迅速な普及と知的財産の保護活用を進めるとともに、農畜産物の安全性の確保、品質向上と効率的で安定した生産を支える農業生産基盤の保全管理・整備を進めます。

[作目別の方向性]

稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

【果 樹】

- ・果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上と稼ぐ力の強化
- ・果樹産地基盤の強化・生産力向上
- ・県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

【土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）】

- ・消費者、実需者から求められる穀類生産の推進
- ・水田農業のDXによる経営体質の強化
- ・県オリジナル品種の販売促進等による需要量の確保と生産拡大
- ・需要に応じた水田活用方法の検討
- ・主要農作物種子の安定供給体制の整備等

【野 菜】

- ・露地野菜全国トップクラス産地の維持・生産力の強化
- ・単収増加による施設果菜類等の生産拡大
- ・環境にやさしい農業への転換推進
- ・中山間地域の立地を生かした品目・品種の選定と振興等

【花 き】

- ・マーケットニーズに応える適期出荷対応技術の導入・普及
- ・生産者と実需者との連携による「売れる」商品づくり
- ・世界トップ水準と評価される県産花きの輸出拡大
- ・環境にやさしい農業の推進 ・「花のある暮らし」の定着等

【きのこ】

- ・高品質・高収量な産地の確立
- ・経営の改善による持続的な産地の推進
- ・環境に配慮した産地の推進
- ・消費者から信頼される産地の維持
- ・新たな商品の創出による消費拡大への取組

【畜 産】

- ・飼養衛生管理及び危機管理体制の強化
- ・新たな技術の導入等による生産基盤の維持・強化
- ・飼料自給率の向上による持続可能な畜産経営
- ・環境に配慮した畜産経営
- ・消費者に訴求する生産手法の拡大

【水 産】

- ・信州ブランド魚等の安定生産支援
- ・信州ブランド魚等養殖業者の経営安定支援
- ・内水面漁業の活性化
- ・諏訪湖漁業の振興

デジタル技術の活用による生産性の向上
環境にやさしい農業の推進

農畜産物の安全性確保
生産基盤の整備と技術開発・普及

ア くだもの王国づくりの推進

本県の果樹農業は、恵まれた気候や立地条件、高い技術力を生かし、りんご「シナノリップ」やぶどう「クイーンルージュ®」など、ポテンシャルの高い県オリジナル品種を中心とした果実の生産が進みつつある中、担い手不足や生産力が低下した果樹園の増加等により生産量の減少が進んでいます。

今後、農業者の稼ぐ力の向上に向け、経営改善による安定生産や品質向上への取組を支援するとともに、改植等による生産基盤の強化を図り、全国屈指の果樹生産県として、実需者や消費者から信頼される、「くだもの王国づくり」をめざします。

【具体的な施策展開】

● 果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上と稼ぐ力の強化

■ りんご

- ・りんご栽培のスタート役を担う「シナノリップ」や、実需者や消費者から需要の高い「シナノスイート」等、県オリジナル品種の導入を推進し、生産力強化と長期出荷体制の構築を図ります。
- ・従来の栽培方法と比べ、高単収と早期成園化が可能な「りんご高密度植栽培」の導入を推進し、正品果率の向上を図ります。
- ・「りんご高密度植栽培」の普及拡大に必要なフェザー苗木の生産力強化を図るため、苗木生産に必要な作業機械等の導入を支援します。
- ・「りんご高密度植栽培」の課題となる、施肥管理や凍害対策等の徹底を図り、安定生産と品質向上を推進します。

■ ぶどう

- ・「ナガノパープル」、「シャインマスカット」等の高品質果実生産に向け、適切な着果管理や土壌水分管理等を推進します。
- ・県内外で栽培が拡大している「ナガノパープル」、「シャインマスカット」について、果皮色・糖度等の果実品質の改善を進め、他産地との競争力強化を図ります。
- ・令和3年に市場デビューした「クイーンルージュ®」について、新梢管理や房づくり等の栽培技術の普及により、栽培技術の高位平準化を図ります。
- ・果皮色・糖度・果粒重など、高級果実として「クイーンルージュ®」の持つ特性を最大限生かした生產品質基準づくりに取り組み、市場や果実専門店等での優位な販売につなげます。
- ・JA等と連携した、産地別の果皮色等状況調査を行い、各地域の品質の特徴に基づいた販売体制の検討を行います。
- ・「クイーンルージュ®」の冷蔵貯蔵試験を行い、冬期の贈答用品目として貯蔵技術の確立・普及を推進します。
- ・就農して間もない醸造用ぶどう生産者の栽培技術向上に向け、地域特性や品種等を考慮した栽培研修会を開催し、生産量の確保や栽培技術の高位平準化に取り組みます。

■ なし

- ・早期成園化や管理作業の省力化が可能な、「樹体ジョイント仕立て栽培」の導入支援を進めるとともに、新たな生産者の確保に向け、モデルほ場を活用した現地検討会を実施します。

- ・労働生産性の向上に向け、作業の省力化となるロボット草刈機や低位生産園等の再生を推進します。
- ・地域の果樹産地構造改革計画等に基づいた、新たな品種の導入を検討します。

■もも

- ・新たな生産者の確保に向け、新規就農者や定年帰農者へ生産販売方法等の優良な事例を活用した技術指導を通じ、産地の維持を図ります。
- ・産地の生産力強化を図るため、結実が良好で生理落果も少ない「なつっこ」等の優良品種への改植を支援します。

● 果樹産地基盤の強化・生産力向上

■産地基盤の強化

- ・果樹園の再生を推進するため、基盤整備事業による遊休農地の解消や低位生産園等の改植、耕作条件等の改善を支援します。
- ・生産基盤の強化を図るため、補助事業を活用した生産施設の整備や再編等を支援します。
- ・気象災害に強い産地づくりを推進するため、補助事業により防霜ファンや多目的防災網等の設置を支援し、被害軽減に向けた取組を推進します。
- ・気象災害による経営リスクの軽減を図るため、収入保険制度や果樹共済等の加入を促進します。

■樹園地継承の推進

- ・担い手への円滑な樹園地継承を推進するため、県内における樹園地継承組織の取組事例を参考に、各地域で受け皿となる組織の育成・定着を普及支援します。

■スマート農業技術の導入促進

- ・果樹生産者の「匠」の技を継承するため、ICT、AIを活用したシステムづくりの検討や現地実証を進めます。

■特産果樹の産地力強化

- ・プルーン等の核果類の産地力強化を図るため、栽培管理研修会等の開催により栽培技術の高位平準化と品質向上対策を推進します。

● 県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

■県産果実の認知向上と消費拡大

- ・県産果実の認知度向上による消費拡大を図るため、生産者団体と連携した、りんご「シナノリップ」、ぶどう「ナガノパープル」、「クイーンルージュ®」のトップセールスを実施し、優れた特性を県内外の市場関係者や果実専門店等へ訴求します。
- ・県産果実の輸出拡大を図るため、「クイーンルージュ®」を中心に SNS での情報発信を進めます。

■「おいしい信州ふード」の取組による魅力発信

- ・県オリジナル品種が持つストーリーを SNS などにより発信し、消費拡大を図ります。

■多様な需要への対応

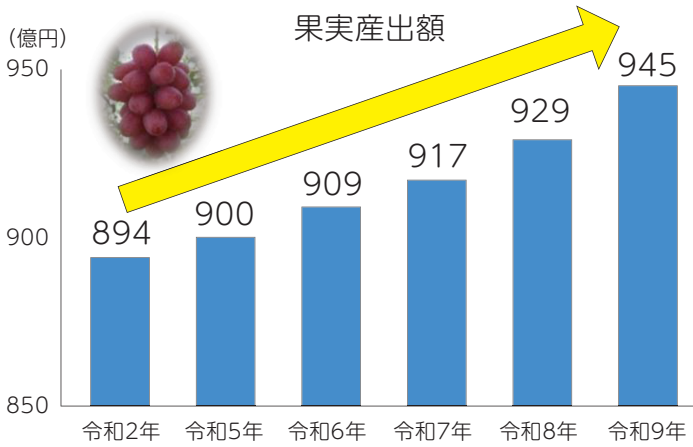
- ・マーケットニーズの高いカットフルーツ向け果実の生産拡大を図るため、生産者団体と連携し、県内食品企業と果樹生産者とのマッチングにより生産体制づくりを支援します。

■果樹園における脱炭素化等の推進

- ・地域での炭素貯留の取組を促進するため、果樹せん定枝の炭化専用機器等の導入を支援します。

【達成指標】

項目	2021年度 (現状)	2027年度 (目標)	設定の考え方
果実産出額	894億円 (2020年度)	945億円	本県果樹の生産力強化やマーケットニーズに即した果実生産を進め、日本一の果実産出額をめざす
りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590 ha	680 ha	高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培の導入を推進し、産地基盤の強化を図る(新しい化栽培を含む)



【生産力の強化による果実産出額の向上】



【高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培】



【県オリジナル品種ぶどう「クイーンルージュ®」】

① マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産

<共通事項>

本県は、レタス、はくさい、りんご、ぶどう、トルコギキョウ、えのきたけなど全国シェアが上位となる多くの園芸品目をはじめ、質の高い農畜産物がバランスよく生産されており、今後も農畜産物の総合供給産地としての役割を果たしていくため、実需者から信頼される産地の維持・発展に取り組めます。

【達成指標】

項目	2021年度 (現状)	2027年度 (目標)	設定の考え方
全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数	17	17	農畜産物の全国トップクラスの生産量（全国第3位まで）を維持することにより、農畜産物の総合供給産地としての役割を果たす

<土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）>

米については、長野県産米の強みである高品質の維持や輸出用米の取組拡大などの新たな需要創出等に取り組み、引き続き需要に応じた適正生産と産地の維持を図ります。

また、麦・大豆・そばについては、世界情勢の不安がある中、食料安全保障の観点からも、実需者の期待に応える産地づくりのため、基本技術の励行等による安定生産と品質向上により、需要確保と生産拡大を進めます。

【具体的な施策展開】

● 消費者、実需者から求められる穀類生産の推進

■ 米

- ・長野県産米の強みである高い1等米比率などの高品質を維持するため、エビデンスに基づいた品質向上対策の徹底を図ります。
- ・輸出用米の取組拡大等、新たな米の需要創出を推進します。

■ 麦・大豆・そば

- ・排水対策などの基本技術の再徹底や農業用ドローンの活用など最新技術の導入を進め、品質・単収の向上を図り実需者の期待に応える産地づくりを進めます。
- ・県オリジナル品種を中心に、実需者、生産者のニーズに応えられる品種構成となるよう誘導を図ります。

● 水田農業のDXによる経営体質の強化

- ・地域の中心となる大規模経営体に対して、リモコン式水田畦畔草刈機や直進アシスト付き田植機等のスマート農業技術の導入を推進し、生産性の向上と軽労化を図るとともに一層の規模拡大を進めます。
- ・農業農村支援センターの支援により、トヨタ式カイゼン手法の活用による生産工程の見直し・最適化を進め、経営の改善と生産性の向上を図ります。

● 県オリジナル品種の販売促進等による需要量の確保と生産拡大

- ・水稻「風さやか」の品質向上と県外販路拡大を見据えた作付拡大を進めます。
- ・「信州ひすいそば®」の認知度向上により、そばのブランド力向上を進めます。

● 需要に応じた水田の活用方法の検討

・ 野菜等の需要に応じた品目への転換や、生産性を高めるための輪作体系の再構築、高収益作物等畑地化による本作化など、地域ごとの水田の活用方法の検討を進めます。

● 主要農作物種子の安定供給体制の整備

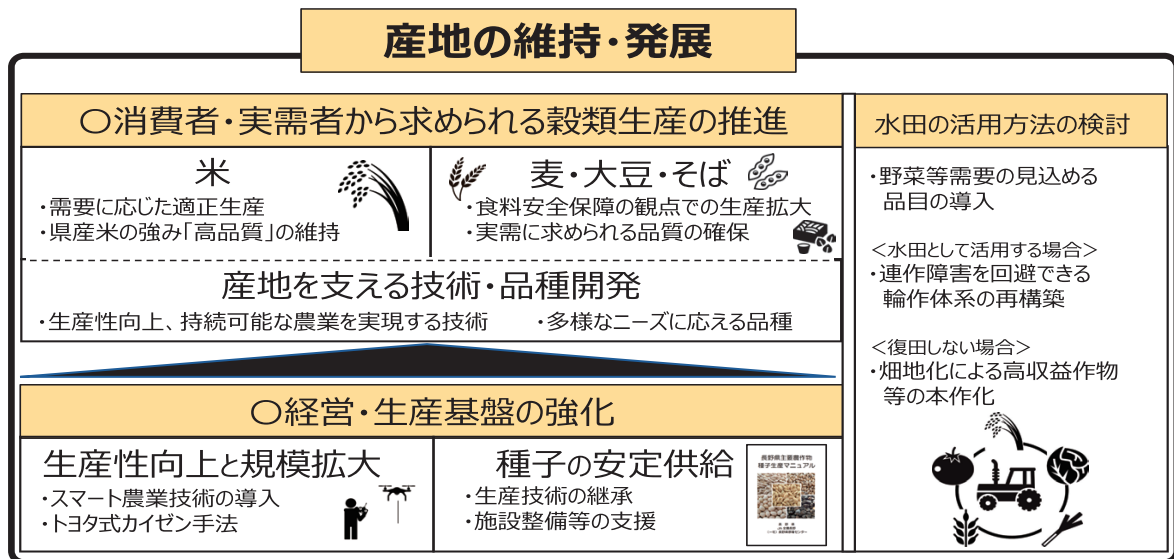
・ 「長野県主要農作物種子生産ビジョン」に沿った種子生産技術の向上と、施設整備支援等による安定的な種子供給体制の構築を推進します。

● 農業保険制度等の活用推進による経営の安定化

・ 農業者自らが自然災害や価格下落等のリスクに対する備えを行い、経営安定を図るため「収入保険制度」や「農業共済及び米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）」の周知徹底により加入を促進します。

【達成指標】

項目	2021年度 (現状)	2027年度 (目標)	設定の考え方
1等米比率の順位	2位	1位	高品質な長野県産米のブランド力維持のため、各地域で課題解決に取り組み、1等米比率の全国1位をめざす



県民の食を支える持続可能な水田農業

<野菜>

葉野菜等の主力品目では、夏秋期における全国トップの供給産地として、産地構造と生産体制が維持されるよう、計画生産と持続的な安定生産に向けた取組を推進します。施設栽培では、環境モニタリングシステム等のスマート農業技術の積極的な普及を進め、省力化と生産性の向上を図ります。

また、脱炭素社会の実現に向けて、野菜分野における生産プロセスからの二酸化炭素排出削減と生産コストの低減に向けた取組を強化します。

【具体的な施策展開】

● 露地野菜全国トップクラス産地の維持・発展

■ レタス、はくさい、キャベツ

- ・ 作柄安定と持続的生産のため、輪作や緑肥作物等の有機質を活用した土づくりを進めます。
- ・ 夏秋期の責任供給産地としてマーケットニーズに応える産地体制維持のため、需給バランスを適正に保つ計画生産と価格安定対策を推進します。
- ・ 経営規模の拡大や合理化に向け、予冷库等の施設整備や機械導入を支援します。

● 露地野菜生産力強化品目の振興

■ ブロッコリー

- ・ 全国的な栽培・市場動向に対応しつつ、需要期の生産量を確保できるよう、排水対策の実施等により、夏期の安定生産に向けた取組を推進します。

■ 白ねぎ

- ・ 省力化による規模拡大に向け、機械化体系の導入を支援するとともに、本県産の長期安定出荷に向け、需要の高い早出し作型の既存産地への積極的な導入を図ります。

■ ジュース用トマト

- ・ 産地生産力の強化を積極的に図るため、大規模経営体への収穫機導入による規模拡大支援や、高品質・多収な県オリジナル新品種の導入を進めます。
- ・ 安定生産に向けた水田転換ほ場での排水対策の実施を推進します。

● 単収向上による施設果菜類等の生産拡大

■ 露地栽培から施設栽培への転換促進

- ・ きゅうり、アスパラガス、ピーマンの品質向上と長期安定出荷を図るため、露地栽培ほ場への雨よけ施設の導入を支援します。

■ トマト、ミニトマト

- ・ 自根苗の課題である高温期の草勢低下による秋期の減収を改善し、長期安定出荷を図るため、草勢維持に有効な強勢台木への接木苗の利用を推進します。

■ アスパラガス（施設栽培）

- ・ 4月～5月の需要期出荷に応える半促成長期どり栽培を推進するとともに、軽労化・生産強化につながる新栽培技術等の検討を進めます。

■ 夏秋いちご

- ・ 栽培適地が広く、高品質・高収量な県オリジナル品種「サマーリリカル」の生産拡大を進めます。

■ 施設園芸におけるスマート農業技術の推進

- ・ 施設内の環境を把握できる各種モニタリングシステムの普及を促進し、夏秋いちごや夏秋きゅうりにおけるかん水への利用等、データを活用した栽培による生産性の向上を図ります。

- ・収量・品質の向上に有効な養液土耕について、トマト・きゅうり等の果菜類やアスパラガスへの普及を図ります。
- ・生産性の向上に加え、土壌病害対策にもなる養液栽培や、夏期高温対策に有効な細霧冷房等の環境制御技術の導入を支援します。

● 環境にやさしい農業への転換推進

- ・減化学肥料技術（局所施肥、養液栽培等）や減化学合成農薬技術（天敵活用等）など、環境にやさしい農業の普及に向け、現地の実証・取組を支援します。
- ・マルチ剥ぎ取り作業の省力化に加え、脱炭素化にもつながる生分解性マルチについて、ジュース用トマト、スイートコーン等、省力化効果の高い品目を中心に利用促進を図るとともに、マルチ以外の生産資材（生分解性ネット等）の検討を進めます。

● 水田転換ほ場における野菜栽培の推進

- ・地域毎の水田土壌に適した品目の試作検討を進めるとともに、土質に合わせた総合的な排水対策の実施を支援し、単収向上を図ります。

● 地域に適した野菜品種の選定

- ・地域毎の気候や作型に適した、品目毎の優良品種の選定を進めます。

● 信州伝統野菜及び中山間地域の立地条件を生かした特産品目の振興

- ・「信州の伝統野菜」を継承していくため、生産者組織等での種子保存や生産販売の取組を支援します。
- ・国内産への要望が高く、本県の立地・気候に適した薬草等の振興を図ります。

● 農業共済等の活用推進による経営の安定化

- ・気象災害による経営リスクの軽減を図るため、農業共済等への加入を促進します。

【達成指標】

項目	2021年度 (現状)	2027年度 (目標)	設定の考え方
施設果菜類等の増収技術導入面積	238 ha	273 ha	産地の維持・強化を図るため、増収技術の導入により生産量を拡大する（施設園芸におけるスマート農業技術、養液土耕・養液栽培、トマト接木苗利用、アスパラガス等雨よけ施設化）

需要に応え脱炭素化時代も見据えた信頼ある野菜産地づくり

露地野菜トップ産地の維持・生産力の強化



トップ産地の維持 (レタス) 早出し作型 (白ねぎ) 収穫機 (ジュース用トマト)

単収向上による施設果菜類等の生産拡大



雨よけ施設化 (アスパラガス) 環境モニタリング (きゅうり) 養液栽培・養液土耕 (トマト)

環境にやさしい農業への転換

- ・土づくり、輪作
- ・減化学肥料
- ・減化学農薬
- ・使用済みプラスチック削減



緑肥作物 生分解性マルチ

- 水田転換畑への野菜導入
- 伝統野菜・薬草の振興
- 地域に適した品種選定



登録商標 第6532916号

〈花 き〉

標高差を生かした夏秋期産地として、安定した品質・量を供給できる生産技術、需要期に確実に出荷するための開花調節技術、施設化の推進、多彩な品目の組合せの振興等により、計画生産と経営の安定化を図ります。

さらに、海外マーケット需要が高まっている世界トップと評価されるラナンキュラス、トルコギキョウについて、海外マーケットの拡大を進めます。

加えて、県産花きの新たな需要の裾野を広げるため、若年層や家庭、公共施設、教育、福祉など幅広い分野での花きの活用を進め「花のある暮らし」の定着を図ります。

【具体的な施策展開】

● マーケットニーズに応える適期出荷対応技術の導入・普及

■ 共通

- ・ 需要期ピークに合わせた計画出荷を着実に進めるため、出荷時期を制御する開花調節技術等の普及や ICT を活用した環境制御モニタリングシステムの導入により、花き生産者の収益性向上と経営安定化を推進します。
- ・ 商品の魅力度を高めるため、鮮度保持剤の適正使用の徹底、低温輸送等の鮮度保持対策により、日持ち性の向上を図ります。

■ カーネーション

- ・ 省力化や生産性向上に向け、品種毎の特性を解明し、仕立て方法や栽植方法を改善した栽培技術の普及により、収益性の向上を進めます。
- ・ 高温期の品質保持に向け、施設内環境を調節する細霧冷房等の実証など、高温対策技術の導入に取り組みます。

■ トルコギキョウ

- ・ 夏季の高温対策と品種選定、開花調節技術の組合せ実証により、需要期に合わせた作型を推進し、出荷量の増加による生産性の向上を進めます。
- ・ 現地のほ場条件に対応した土壌病害対策の普及に取り組み、連作障害抑制技術の導入を図ります。

■ アルストロメリア

- ・ 収益率を高める長期出荷体制を確立するため、夏秋期作型については、適品種の導入と栽培管理の組み合わせにより、収量増加と品質向上を図ります。
- ・ 周年作型については、冬季暖房コストの削減に向け、ヒートポンプや多層被覆技術の普及を推進します。

■ キク類、アスター

- ・ 生育制御する作型拡大に向け、開花調節技術と品種選択等により、需要期に安定して生産できる栽培技術の普及推進に取り組みます。

■ ダリア、シャクヤク

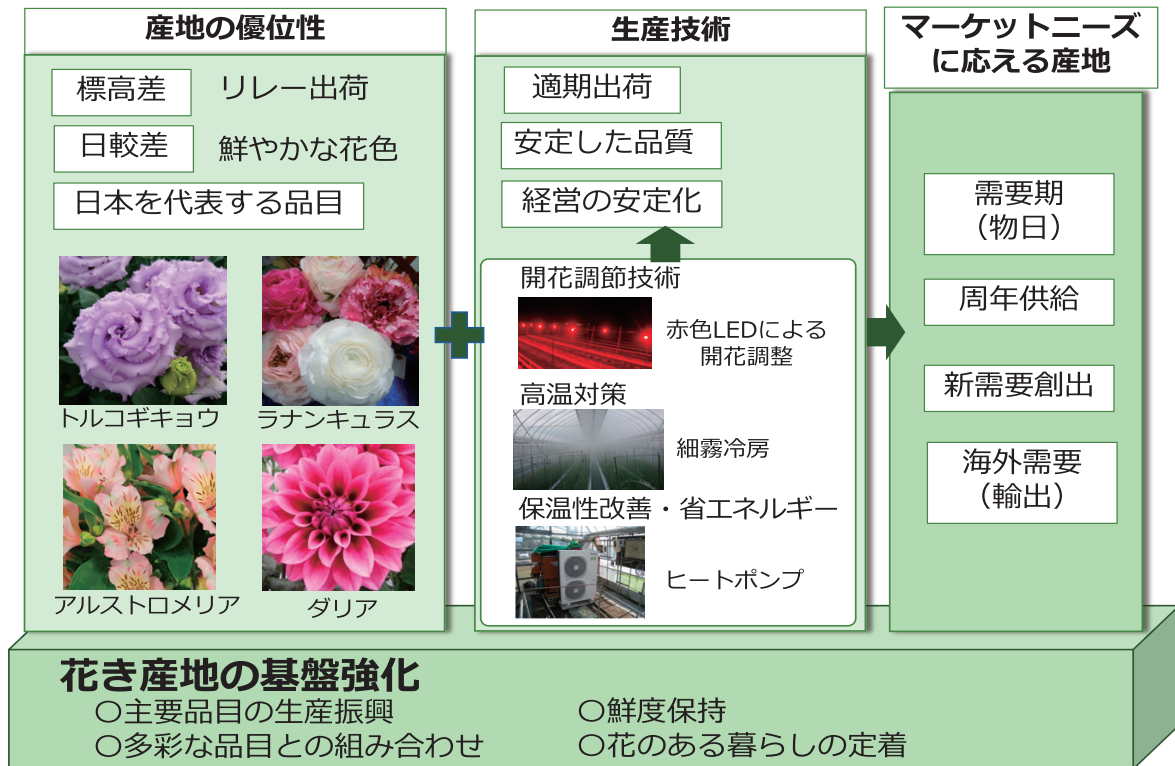
- ・ 需要期に合わせた高品質安定出荷に向け、ダリアについては赤色 LED による品質向上技術の実証と普及、シャクヤクについては等凍霜害を防ぐ無加温施設の普及を進めます。

■ 新規品目（草花類等）

- ・ マーケットニーズに合った県産花きの新たな需要を創出するため、産地の気象や立地条件を生かした「売れる」品目の導入を提案します。

■シクラメン

- ・収益性向上のため、新たな施肥技術の開発・検討を進め、低コスト・省力化を推進します。
- 生産者と実需者との連携による「売れる」商品づくり
 - ・業務、家庭用など多様化するニーズに対応するため、用途別生産に向けた品種選定や作型、栽培技術の確立をめざします。
- 世界トップ水準と評価される県産花きの輸出拡大
 - ・海外マーケットで評価の高い品目（トルコギキョウ、ラナンキュラス等）の輸出を拡大するため、海外バイヤーの招へいや国際園芸博覧会等への出展支援により、海外の消費者ニーズを把握し、認知度向上を図ります。
- 経営の安定化
 - ・燃油資材価格高騰対策に向け、施設の保温性改善や効率的な加温方法を普及し、経営の安定化を支援します。
 - ・経営安定化のため、省エネルギー化を目的とした国のセーフティーネットへの継続的な加入促進に取り組みます。
 - ・気象災害による経営リスクの軽減を図るため、収入保険制度や農業共済の加入を促進します。
- 環境にやさしい農業の推進
 - ・持続可能な花き生産を実現するため、光利用、防虫ネット、紫外線カットフィルム等物理的防除やほ場衛生管理の積極的な実践により、環境にやさしい農業に取り組みます。
- 「花のある暮らし」の定着
 - ・消費の拡大や新たな需要創出のため、園芸博覧会などのイベントを通じた県産花きの魅力の情報発信や学童への花育、公共施設等での展示など幅広い花きの活用により、「花のある暮らし」の定着を推進します。



【マーケットニーズに応える多彩な品目の産地づくり】

<きのこ>

きのこ経営では、原料価格高騰による生産コストの増加や、販売競争の激化等による価格低迷が経営を圧迫している中で、一層の生産安定、出荷ロスの低減、生産・流通コスト削減による経営安定に取り組むことで、日本一の生産県として産地の維持を図ります。

また、使用済み培地の利活用による、環境に配慮した生産や、異物混入対策を徹底し、消費者から信頼される産地づくりをめざします。

また、「健康志向」などの消費者のニーズに即した需要の創出・拡大を進めます。

【具体的な施策展開】

● 高品質・高収量な産地の確立

- ・生産性維持のため、培地調製技術や栽培室内の適正管理など安定生産技術を推進します。
- ・出荷ロス率の低減のため、新たに開発された選択培地を活用した病害虫診断など、病害虫防除対策を徹底し、生産力向上を図ります。

● 経営の改善による持続的な産地の推進

- ・経費の高騰等、経営体の個別課題解決のため、地域・県域支援チームによる指導を推進するとともに、民間のノウハウを生かした労務管理の導入・普及を進めます。
- ・持続的な経営のため、「AGRIX NAGANO」や県農業経営指標等の活用による最適な導入品目の提案や、複合経営者への支援を進めます。
- ・制度資金等の活用により、需要に見合った生産規模の施設整備を進めます。
- ・きのこ経営を下支えする価格安定対策を実施します。

● 環境に配慮した産地の推進

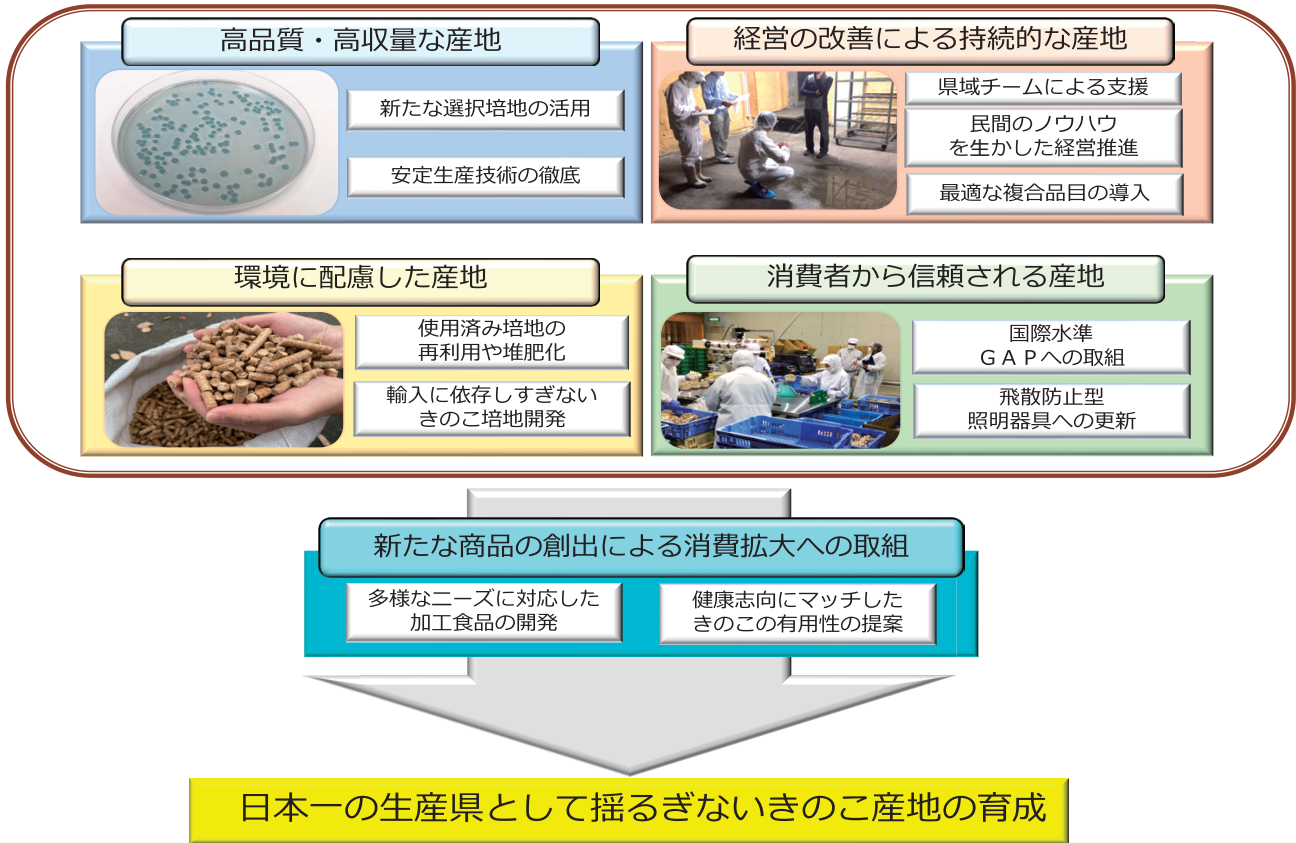
- ・持続的な経営のため、使用済み培地の再利用や堆肥化等、利活用に向けた取組を推進します。
- ・輸入原料に依存しすぎない資材への転換を進めるため、地域の未利用資源を活用したきのこ培地の研究を促進します。

● 消費者から信頼される産地の維持

- ・異物混入「0」の産地づくりを進めるため、栽培工程管理・衛生管理の徹底や飛散防止型照明器具への更新を図ります。
- ・安全安心な生産のため、「食品安全」「環境保全」「労働安全」の確立をめざし、国際水準 GAP への取組を推進します。

● 新たな商品の創出による消費拡大への取組

- ・きのこの消費拡大のため、きのこを利用した加工冷凍食品や代替肉などの低カロリーで多様なニーズに対応した加工食品の開発・PRを進めます。
- ・多様化するニーズに対応するため、えのきたけの「GABA」やぶなしめじの「オルニチン」等、機能性表示等を活用し、消費者の健康志向にマッチしたきのこの有用性の提案を進めます。



<畜産>

信州プレミアム牛肉等の高品質な畜産物の効率的な生産を進めるとともに、飼料の自給率向上、耕種農家から求められる堆肥生産や畜産物の流通拠点である食肉流通施設への支援など、持続的な畜産経営に向けた取組を強化します。

また、飼養衛生管理の強化による家畜伝染病の発生予防及び特定家畜伝染病（豚熱等）発生時の速やかな防疫措置を行うとともに、安全性や環境に配慮した生産を進めていきます。

【具体的な施策展開】

● 飼養衛生管理及び危機管理体制の強化

- ・ 家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、飼養衛生管理基準の遵守徹底を推進するとともに、サーベイランス検査や慢性疾病対策を実施します。
- ・ 豚熱発生防止のため、飼養豚への豚熱ワクチンの適切な接種や、野生イノシシへの経口ワクチン散布などを実施するとともに、鳥インフルエンザウイルス監視のためのモニタリング検査に取り組みます。
- ・ 特定家畜伝染病の防疫体制強化に向け、防疫演習を実施するとともに、国内外の発生情報を畜産農家や関係機関と共有します。
- ・ 獣医療体制の維持・向上に向け、畜産に関わる獣医師の確保を進めるとともに遠隔診療体制の整備に取り組みます。

● 新たな技術の導入等による生産基盤の維持・強化

■ 共通

- ・ 収益性の向上に向け、畜産クラスター協議会を核とした支援体制の構築を推進し、施設整備や機械導入を支援します。

- ・ゆとりある経営を実現するため、酪農ヘルパーの確保・育成による作業の外部化を進めます。
- ・畜産農家の出荷先確保と県内への食肉供給のため、食肉流通施設の整備を支援します。
- ・畜産経営の安定に向け、セーフティーネットとなる各種制度の加入を促進します。

■乳用牛

- ・意欲ある経営体の規模拡大に向け、スマート農業技術の導入や、性選別精液等の活用による計画的な後継牛生産を進めます。
- ・生乳品質向上に向け、家畜の血液検査や飼料分析、AIを活用した家畜の健康診断（牛群ドック）による飼養管理の改善指導を行います。

■肉用牛

- ・信州プレミアム牛肉の認定率を高めるため、オレイン酸を含めた産肉形質に係る遺伝的能力の改良と効率的な飼養管理技術の導入を推進します。
- ・スマート農業技術による分娩間隔の短縮や事故低減により、低コストで高品質な牛の生産を進めます。

■豚

- ・特色ある豚肉の生産拡大に向け、精液や子豚供給の仕組みづくりに取り組みます。
- ・県内飼養頭数の増加に向け、多産系豚の導入や空き施設のマッチングにより経営規模の拡大を支援します。

■鶏

- ・信州黄金シャモ等の生産拡大に向けて、^{もと}素ビナの安定供給体制整備に取り組みます。

■特有家畜（山羊、羊、養蜂等）

- ・中山間地域の実情にあった、特色ある家畜導入を支援します。
- ・養蜂振興のため、^{ふそ}蜜蜂の腐蛆病検査の徹底や蜜源確保に向けた取組を進めます。

●飼料自給率の向上による持続可能な畜産経営

- ・稲 WCS や飼料用米等の安定供給に向けて、耕種農家とのマッチング等を支援します。
- ・飼料生産の外部化に向け、大規模水田経営体へ飼料作物の導入を進めるとともに、JA 等と連携して飼料作物の流通・保管体制の整備を推進します。
- ・自給飼料の単収・品質向上のため、牧草地の難防除雑草対策や草地更新を推進します。
- ・濃厚飼料の生産拡大に向け、子実用トウモロコシの生産実証に取り組むとともに、畜産農家への供給の仕組みづくりを進めます。
- ・公共牧場の活用に向け、ICT 技術を取り入れた放牧管理や草地更新の省力化を図るとともに、関係機関と連携した野生鳥獣害対策の実証を進めます。

●環境に配慮した畜産経営

- ・家畜のふん尿等に由来する窒素等の環境負荷物質の低減を図るとともに、耕種農家に求められる堆肥の生産に向け、新技術・施設の導入による高品質化やペレット化を支援します。
- ・牛のげっぶなどに伴い発生する温室効果ガスの排出抑制に向けた新技術の導入等を進めます。

●消費者に訴求する生産手法の拡大

- ・持続可能で安全安心な畜産物の生産に向け、農場 HACCP、畜産 GAP 及びアニマルウェルフェア等の推進や消費者に訴求する衛生管理等の仕組みづくりに取り組みます。
- ・ワンヘルスの考え方に基づく畜産の振興に向け、薬剤耐性菌対策や人獣共通感染症対策などを推進します。

【達成指標】

項目	2021年度 (現状)	2027年度 (目標)	設定の考え方
乳用牛の1戸あたり 平均飼養頭数	52頭	60頭	長野県酪農・肉用牛生産近代化計画に基づき、農家戸数の減少を踏まえ、生産基盤を強化し規模拡大を図る
豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率	88.1%	80%以上	養豚場での豚熱発生を防ぐため、豚熱ワクチンを適切に接種し、確実に免疫を付与する



<水産>

養殖漁業では、信州サーモンや信州大王イワナといった信州ブランド魚等の種苗の安定的な供給を図るとともに、養殖業者と連携して需要の拡大を図ります。

また、河川湖沼漁業では、遊漁者ニーズに応じた魅力ある釣り場づくりによる内水面漁業の活性化を図ります。

【具体的な施策展開】

- 信州ブランド魚等の安定生産支援
 - ・ 都道府県で開発されたオリジナル品種（淡水養殖魚）の中で生産量日本一を誇る「信州サーモン」をはじめ、「信州大王イワナ」等の出荷量を維持するため、養殖業者に種苗の安定供給を継続します。
 - ・ 養殖業者の出荷量を確保するため、歩留まり向上等技術指導を行います。
- 信州ブランド魚等養殖業者の経営安定支援
 - ・ 調理師等のニーズに応えられる安定的な生産出荷のため、付加価値を高める加工機器整備等を支援します。
 - ・ 小口需要者の利用促進を図るため、刺身状態等での冷解凍技術を開発します。

第2章
第1節
施策展開2

- ・ 養殖業者、調理師会、信州サーモン振興協議会、信州大王イワナ振興協議会等と連携し、信州ブランド魚の県内外でのPRや販路開拓を進め、飲食店、宿泊業者等における利用を促進します。
- ・ 養殖業者に向けた養殖技術及び利用拡大に向けた技術情報等に関する講習会等を実施します。

● 内水面漁業の活性化

- ・ 漁協運営や資源管理技術等に係る研修会により漁協の資質向上と魅力ある漁場づくりを支援します。
- ・ 市民参加型イベントや天然資源に着目した漁場管理等による新たな釣り場づくりを支援します。
- ・ 漁協が実施する外来魚駆除や魚食性鳥類等の対策を支援します。
- ・ 漁協が取り組むミズワタクチビルケイソウなど外来生物の拡大防止対策を支援します。

● 諏訪湖漁業の振興

- ・ ワカサギの安定した漁獲量を確保するため、親魚捕獲による採卵安定化技術等の開発を進め、関係機関団体と連携しながら漁獲量の安定化をめざします。
- ・ テナガエビの資源増大に向け、親養成等による種苗放流技術の開発を進め、資源安定化をめざします。

【達成指標】

項目	2021年度 (現状)	2027年度 (目標)	設定の考え方
信州ブランド魚の生産量 (信州サーモン、信州大王イワナ)	357 t	485 t	信州ブランド魚の生産振興を図るため、稚魚を安定供給するとともに養殖業者の安定生産を支援する

